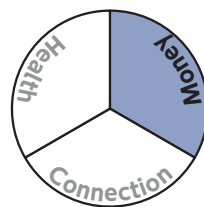


キャッシュレスで働き方改革は進むのか？



調査研究本部 研究員 高宮 咲妃(たかみや さき)

キャッシュレス・ポイント決済金額は8.5兆円に

昨年10月から始まったキャッシュレス・ポイント還元事業は、6月末に終了しました。2019年10月1日～2020年4月13日までの期間で、決済金額は約8.5兆円、還元額は約3,530億円に上る、大規模な事業となりました。政府は予算を2度積み増しして累計事業費は約7,750億円に達しました。さらに、9月からはキャッシュレス決済を対象にした新たな施策「マイナポイント事業」が開始されます。

なぜ政府はこれほどキャッシュレスの推進に力を入れているのでしょうか。大きな理由としては、東京オリンピック開催によるインバウンド需要の取り込みのほか、店舗での働き方改革等、少子高齢化による人手不足への対策が挙げられます。

現金決済社会だとお金がかかるし人が足りない？

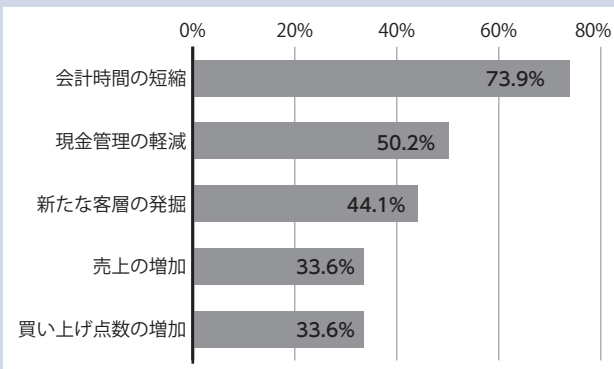
キャッシュレス決済導入による店舗側のメリットとして多く挙げられているのが「会計時間の短縮」や「現金管理の軽減」です(資料1)。

2019年時点で、日本のキャッシュレス比率は26.8%と、依然現金決済が主流です(資料2)。現金決済インフラを維持する社会コストは年間約1.6兆円と推計されており、レジ締め等の現金関連業務人件費だけでも5,000億円に上ると言われています(資料3)。

さらに、全国スーパーマーケット協会によると、スーパーでは、レジ1台あたり1日約300人来客しますので、たとえ会計1回あたり十数秒の短縮であっても、年換算で数百時間もの短縮ができます。キャッシュレス移行による働き方改革は、サービス品質向上や人件費削減等につながると考えられます。

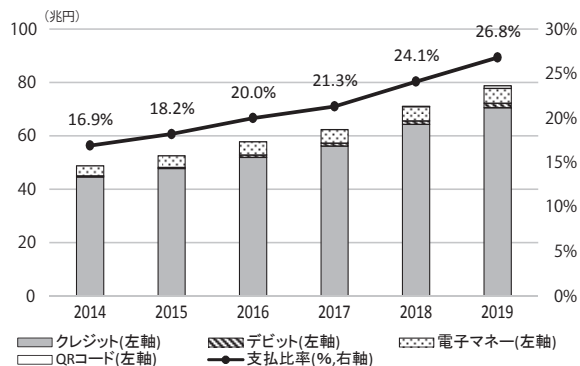
完全にキャッシュレス決済に移行できれば、店側と消費者側の双方が、削減された時間を高付加価値業務や労働に充てることも可能になってきます。様々な業界で人手不足が深刻化している今、キャッシュレスには大きな効果が期待できるかもしれません。

資料1 スーパーマーケットが導入後に感じているメリット (キャッシュレス・消費者還元参加企業)



(出所)一般社団法人 全国スーパーマーケット協会「スーパーマーケットにおけるキャッシュレス決済に関する実態調査」より第一生命経済研究所作成

資料2 キャッシュレス支払額及び比率の推移



(出所)経済産業省「日本のキャッシュレス決済比率、決済事業者及び国の開示の在り方について」より第一生命経済研究所作成

資料3 現金決済インフラの直接的な社会コスト(年間)



(出所)経済産業省、野村総合研究所「キャッシュレス化推進に向けた国内外の現状認識」より第一生命経済研究所作成